児童館の利用対象者等から、今後の児童館に何が求められているのか、アンケート実施により意見聴取した。(5~10問程度)

	対象者	実施時期	実施手法	対応窓口	回答件数	具体的な自由意見例
	乳幼児未満の保護者				39	・児童館をもっと増やしてほしい。(家の近くや小学生が一人で通える場所を作ってほしい。) ・気温にかかわらず、無料でこどもを遊ばせられる施設はありがたい。 ・屋内のおもちゃを増やしたり、屋外遊具を設置するなどしてほしい。
1.来館者	小学生	R7.8.2~16	紙	各児童館	64	・給水機を各階に設置してほしい。・おもちゃがたくさんあって楽しいので、もっと種類を増やしてほしい。・飲食ができるスペースが欲しい。
	中学生・高校生				16	・こどもが多ければ多いほど通いづらいと思う。同世代が居る場所に行きたくなる。 ・卓球や遊び道具が充実していて楽しい。 ・地域の子供達と遊びを通して交流できるのがよい。
	公立保育園児保護者	R7.7.16~30	ネット(HOICT)	こども育成課	1,127	 ・小学生以上と未就学児で運動スペースを分けるなどの空間利用の工夫が必要。 ・気軽に利用できる雰囲気づくりや施設情報の積極的を発信するなど活発さが欲しい。 ・屋内で運動できるスペースが貴重であるため、トランポリンやボールプール、アスレチックなどの大型遊具を取り入れてほしい。 ・親の教育相談、離乳食相談、こどもの悩み事相談があるとよい。
	公立学校小学3年生			市内公立小学校	1,399	 ・習い事の練習や勉強ができるスペースが欲しい。 ・ゲーム機器やカードを自由にできるスペースが欲しい。 ・友達と雑談をしたり、お菓子が自由に食べられるスペースが欲しい。 ・広いところで走り回ったり、ドッヂボールをしたりしたい。 ・歴史と触れ合える場所などの特集ルームを作ってほしい。
2.利用対象者	公立学校小学 6 年生	R7.7.9~31	ネット (LOGOフォーム)	市内公立小学校	1,881	 ゲーム部屋でみんなでゲームをしたり、大会を開きたい。 人の目を感じずに遊んだり、友達と話したりできるスペースが欲しい。 こどもだけで行ける距離にあるとよい。 お菓子やごはんが食べれられるスペースが欲しい。 気軽に他の学校の人や、誰かと話したりできる児童館だと行きやすい。
	公立学校中学 2 年生			市内公立中学校	1,288	・仕切りがあり、大人数でも静かに勉強に集中できるスペースが欲しい。 ・WiFi環境の整備(タブレット、ゲーム機利用の促進) ・広い体育館や広場などでスポーツを楽しむことができる。 ・フリースペース ・卓球台がたくさんほしい
	公立学校高校1~3年生	R7.7.4~31	ネット (LOGOフォーム)	市内公立高等学校	51	・自由意見なし
3.施設運営者	児童館勤務職員 (委託先職員含む)	R7.6.30~ 7.7	紙	こども育成課 及び施設管理公社	16	・防犯カメラ整備等によるこども達の安全の確保 ・トイレ改修を行い、今のこども達が快適に過ごせる空間を作る ・学校との情報共有、連携(学校の先生との交流など) ・職員の相談対応の充実(変化する子育て環境への対応) ・WiFi環境の整備(タブレット、ゲーム機利用の促進)

こども・子育て支援事業債 活用事例

【更新版】

令和7年8月 総務省自治財政局地方債課

はじめに

- 少子化は我が国が直面する最大の危機であり、政府として次元の異なる少子化対策を進めることとしている。地方公共団体は、こども・子育てサービスの多くを提供する主体であり、現場において果たす役割が極めて大きいことから、こども・子育て政策の強化は国と地方が車の両輪となって取り組んでいく必要がある。
- このため、総務省は、地方公共団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、 こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や、子育て連施設の環境改善(ハード)を 速やかに実施できるよう、令和6年度にこども・子育て支援事業債を創設した。
- 今回、当事業債の更なる活用を目的に、全国のこども・子育て支援に関する活用事例を作成したので、今後の参考としていただきたい。

令和6年10月 総務省自治財政局地方債課

目次

●こども・子育て支援事業債の概要─────────	
●活用に役立つ参考事例	2
【こども・子育て支援機能強化に係る施設整備】	
·保健福祉センターにおけるベビーケアルームの設置 (北海道石狩市)	2
・庁舎内における子育て相談室・授乳室の整備(宮崎県高千穂町)	3
·図書館における児童コーナーの整備(富山県)	4
New!・こども家庭センターにおけるこども用広場の整備(山口県防府市)——————	5
・都市公園におけるインクルーシブ遊具の整備(京都府京都市) ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	6
New!・都市公園におけるインクルーシブに配慮した大型複合遊具広場の整備(山口県) ———	7
・児童厚生施設 (児童館) の整備 (山形県山形市) ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	8
New! · 放課後児童クラブの整備 (岩手県岩手町)	9
・廃校を活用した子育て支援拠点施設の整備(新潟県村上市)――――――――――――――――――――――――――――――――――――	10
【子育て関連施設の環境改善】	
・保育所における空調・照明の改修(岐阜県各務原市)	
・保育所における防犯カメラの設置 (神奈川県茅ヶ崎市) ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	I 2
・保育所におけるトイレの改修(広島県福山市)	I 3
New!・学校内の放課後児童クラブにおけるトイレの改修(茨城県水戸市)	I 4
New!・保育所における調理室の空調の整備(岡山県津山市)	I 5
New!・少年自然の家におけるトイレの改修(佐賀県)	I 6
·公共的団体への助成事業①(_{長野県})	I7
・公共的団体への助成事業②(石川県小松市)	I 8
New!・公共的団体への助成事業③(福島県)	I 9

こども・子育て支援事業債の概要

○ 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設

1. 対象事業

地方単独事業(こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け)として実施する以下の事業

- ・国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
- ・社会福祉法人等に対する助成を含む

(1)こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

- (例)・ 子育て相談室
- あそびの広場
- ・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
- ・ 子育て親子の交流の場



(相談室)



(あそびの広場)

(2)子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、 障害児施設、幼稚園 等

- (例)・空調、遊具、防犯対策設備の設置
 - ・ バリアフリー改修・ 園庭の整備(芝生化)
 - ・トイレの洋式化



(トイレ環境改善)



(園庭の整備、改修)

2. 地方財政措置

充当率:90%

交付税措置率:50%(機能強化を伴う改修)又は30%(新築・増築)

- 3. 事業期間 令和10年度までの5年間 (「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間)
- 4. 事業費

500億円

こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例①

保健福祉センターにおけるベビーケアルームの設置 (北海道石狩市(人口5.8万人))

- ・保健福祉センターでは、検診室内の一角に、カーテンで仕切られた授乳コーナーを設置していたが、プライバシーや防犯面に課題があるほか、利用に当たっては、職員への申し出が必要であるなど、利用しづらい環境となっていた。
- ・以上を踏まえ、簡易型のベビーケアルームを設置することで、保護者が周りを気にせず、自由に授乳やおむ つ替え、休憩ができる環境を整え、子育て世帯の利便性向上を図った。
- ·R6年5月着手、R6年6月完成
- ・総事業費:3.2百万円







こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例②

庁舎内における子育て相談室・授乳室の整備 (宮崎県高千穂町(人口1.1万人))

整備の概要・目的

- 町内の公共施設には、授乳室やおむつ替えが可能なスペースが少なく、整備を望む声が多い。
- ・以上を踏まえ、本庁舎内の町民相談室を改修し、プライバシーが保護された子育て相談室とともに、授乳やおむつ替えのためのスペースを整備した。
- •R6年12月着手、R7年3月完成
- ・総事業費:2.5百万円



こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例③

図書館における児童コーナーの整備

(富山県(人口98.9万人))

整備の目的・内容

- ・これまで県立図書館内には、本の読み聞かせやこども同士の交流ができるスペースがなく、こどもや子育て世 帯が来館しづらいという声があった。
- これを踏まえ、館内に新たに児童コーナーを整備することで、こどもや子育て世帯が、気兼ねなく来館し、本を 楽しむことができる環境を整えた。
- ·R6年5月着手、R7年3月完成
- 総事業費:18.5百万円

施工前:閲覧スペース(写真上)

飲食可能スペース等(写真下)





施工後:児童コーナー



こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例④

こども家庭センターにおけるこども用広場の整備 (山口県防府市(人口11.3万人))

- ・子育て世帯等にとって、こども家庭センターが来所しやすい施設となることで、センター機能が十分発揮できるよう、センター隣に乳幼児向け遊具を中心とした広場を整備する。
- ・広場の整備にあたっては、乳幼児向け遊具エリアをフェンスで囲い、乳幼児が安心して楽しく遊べるようインクルーシブ遊具やベンチ等を配置する予定。
- ·R7年6月着手、R8年3月完成予定
- ・総事業費:54百万円





こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例⑤

都市公園におけるインクルーシブ遊具の整備 (京都市(人口137.6万人))

- ・既存の都市公園における遊具は、基本的に障害のないこどもの利用が想定されており、障害のあるこども にとっては利用しづらいとの課題があった。
- ・これを踏まえ、これらの遊具を、バスケットブランコ等のインクルーシブ遊具(障害の有無にかかわらず、誰もが遊べる遊具)に更新することにより、安心して利用できる環境を整備した。
- •令和6年度中着手、令和7年5月完成
- •総事業費 :18百万円





こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例⑥

都市公園におけるインクルーシブに配慮した大型複合遊具広場の整備

(山口県(人口128.4万人))

整備の目的・内容

- ・県下最大の都市公園において、「子どもの育ちを支える公園」としての充実を図るため、インクルーシブ遊具を 数多く備えた大型複合遊具広場を新たに整備した。
- ・転んでもけがをしにくいゴムチップ舗装を広場全体に施すなど、障害の有無等に関わらず、誰もが遊ぶことができる遊び空間として整備。
- ·R6年12月着手、R7年6月完成
- •総事業費:421.7百万円



体を動かすのが難しい子どもも、自分のペースで 揺れを楽しむことができるインクルーシブ遊具



- ・全25基128アイテム(県内最多)
- ・ふわふわドーム2基
- ·遊具敷地3,700㎡へゴムチップ舗装

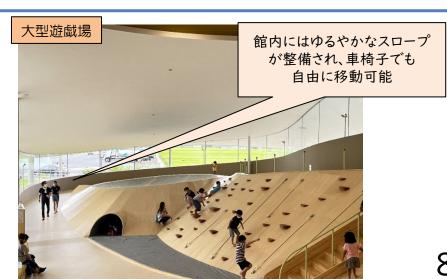
こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例⑦

児童厚生施設(児童館)の整備

(山形県山形市(人口23.8万人))

- ・市域全般にわたる子育て環境充実の観点から、これまで子育て支援拠点がなかった市南部に、児童厚生施 設を新設した。
- ・障害の有無や年齢・性別などに関わらず、皆が分け隔てなく遊ぶことのできる施設として整備しており、子育 て支援センターも併設している。
- ※ 児童館の新築は、こども・子育て支援事業債の活用が可能。なお、「次世代育成支援対策施設整備交付金」等の1施設当た りの交付額を超える単独事業部分についても、こども・子育て支援事業債の活用が可能。
- •R2年12月着手、R4年4月開館
- ・総事業費 :3.856百万円 ※こども・子育て支援事業債創設前の事業





こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例⑧

放課後児童クラブの整備

(岩手県岩手町(人口1.1万人))

整備の目的・内容

- ・児童館に併設されていた放課後児童クラブは、小学校から遠く、住民から移転を要望する声があった。
- ・この状況を踏まえ、学校の余裕教室を改修の上、放課後児童クラブを移転することとした。
- ※ 国庫補助の交付要件を満たさない放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の施設の新築・改修にはこども子育て支援 事業債の活用が可能。
- ※ 学校敷地内に設置されている放課後児童クラブの環境改善については、校舎等と別棟として整備されている場合のほか、 校舎内の空き教室を放課後児童クラブ専用教室等として使用している場合であっても、こども・子育て支援事業債の活用が可能。
- ·R6年12月着手、R7年6月完成
- ・総事業費:66.5百万円 ※当該事業においては、公共施設適正管理推進事業債(転用事業)を活用。



小学校の余裕教室を転用





[転用のための改修]

- ・トイレ(洋式化)
- · 照明 (LED化)
- 内装(間仕切等)
- 冷暖房設備 など



こども・子育て支援機能強化に係る施設整備 事例⑨

廃校を活用した子育て支援拠点施設の整備 (新潟県村上市(人口5.5万人))

整備の概要・目的

- ・こどもが遊べる屋内施設を希望する市民の声が多く寄せられていることを踏まえ、廃校を利活用し、屋内遊び場等を整備するとともに、旧校庭には遊具を設置する予定。
- ·R6年5月着手、R11年度完成予定
- ·総事業費:700百万円



床を拭きやすい素材や 柔らかい素材に改修



壁を撤去し、 広々とした空間を整備

子育て関連施設の環境改善 事例①

保育所における空調・照明の改修 (岐阜県各務原市(人口14.4万人))

- ・こどもが安全かつ快適に過ごすことができる環境を整備するため、保育所において、冷暖房能力が高く、静音性が高い空調設備や、高効率で高輝度な照明設備(LED)を設置した。
- ·R6年7月着手、R7年2月完成
- ・総事業費:47百万円





※写真はイメージ。

子育て関連施設の環境改善 事例②

保育所における防犯カメラの設置 (神奈川県茅ヶ崎市(人口24.8万人))

- ・市内保育所には、これまで防犯カメラが設置されておらず、保護者から不安の声があった。
- ・これを踏まえ、保育室や廊下、園庭に防犯カメラを設置することで、こどもが安心して園に通うことができる環境を整備した。
- ·R6年7月着手、R7年3月完成
- ・総事業費:8.8百万円





子育て関連施設の環境改善 事例③

保育所におけるトイレの改修

(広島県福山市(人口45.3万人))

- 保育所のトイレが、利用児童に合った高さになっておらず、利用しづらいという課題があった。
- ・これを踏まえ、トイレの更新や手すりの設置を行うことで、児童が利用しやすい環境の実現を図った。
- •R6年12月着手、R7年1月完成
- ・総事業費:2百万円





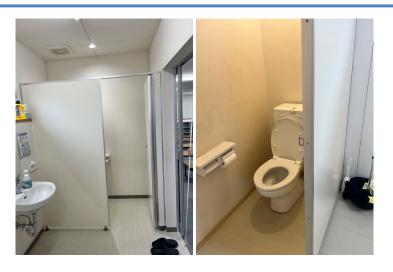


子育て関連施設の環境改善 事例④

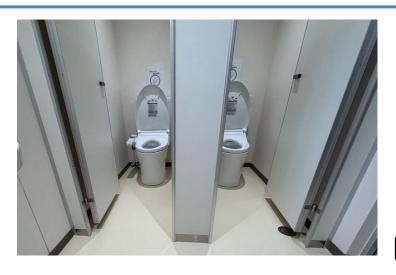
学校内の放課後児童クラブにおけるトイレの改修

(茨城県水戸市(人口26.6万人))

- ・学校敷地内に設置している放課後児童クラブには、1クラスに1基のトイレを設置しているが、就労世帯の増加等に伴う利用児童数の増加により、基数の不足が課題となっていた。
- ・これを踏まえ、1クラスに2基に増設を行うとともに、温水洗浄便座にすることで、児童が利用しやすい環境を実現した。
- ※ 学校敷地内に設置されている放課後児童クラブの環境改善については、校舎等と別棟として整備されている場合のほか、 校舎内の空き教室を放課後児童クラブ専用教室等として使用している場合であっても、こども・子育て支援事業債の活用が可能。
- ·R6年10月着手、R7年2月完成
- ·総事業費 :10.9百万円







子育て関連施設の環境改善 事例⑤

保育所における調理室の空調の整備

(岡山県津山市(人口9.4万人))

- ・保育所における調理室の室温管理について、空調設備の老朽化により夏場の室温が下がらず、食品衛生管理や職員の健康管理を行う上で課題となっていた。
- ・園児へ安全な給食の提供を行う環境を整えるため、冷房能力の高い空調設備を設置する予定。
- ·R7年6月着手、R7年度中完成予定
- ・総事業費:1.8百万円







ハイパワーの エアコンを整備



※写真はイメージ

子育て関連施設の環境改善 事例⑥

少年自然の家におけるトイレの改修

(佐賀県(人口79.4万人))

整備の目的・内容

- ・少年自然の家において野外炊飯時に利用する屋外トイレは、男女ともに和式便器であるなど、子どもや子育て 世代にとっては利用しづらいとの課題があった。
- ・これを踏まえ、トイレ洋式化をはじめ、ベビーチェアやフィッティングボードの設置などにより、安心して利用できる環境を整備する予定。
- ※ 地方公共団体がこども・子育て支援のために独自に設置している公の施設の環境改善は、こども・子育て支援事業債の対象となる。
- ·R7年4月着手、R7年度中完成予定
- ・総事業費:31百万円









配置を見直しゆとりのある空間へ。 子育て世代も利用しやすい屋外トイレを整備。 ※写真はイメージ

子育て関連施設の環境改善 事例⑦

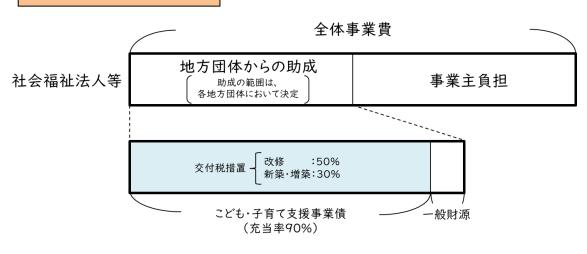
公共的団体への助成事業①

(長野県(人口202.8万人))

整備の目的・内容

- ・幼児期の運動量の増加等の保育・教育の質の向上を目指すため、社会福祉法人、学校法人等の公共的団体が実施する私立保育所等の園庭の芝生化に対して、全体事業費の1/2を補助することとしている。
- ※ こども・子育て支援事業債は、社会福祉法人や学校法人等の公共的団体が実施する事業も対象となる。(地方団体の補助金を限度として、その財源に起債可能)。
- •R5年4月から実施 ※こども・子育て支援事業債の活用はR6年度から
- ・総事業費:15百万円

公共的団体への助成に要する経費への地方債充当イメージ





子育て関連施設の環境改善 事例⑧

公共的団体への助成事業②

(石川県小松市(人口10.6万人))

- ・市独自に、社会福祉法人や学校法人等の公共的団体が実施する、認定こども園等の遊具の新設や園庭の整備に対して、全体事業費の1/2を補助することとしている。
- ・これにより、こども達がのびのびと遊ぶことを通じて、心と体を健やかに育むことができる環境づくりを推進している。
- ※ こども・子育て支援事業債は、社会福祉法人や学校法人等の公共的団体が実施する事業も対象となる。(地方団体の補助金を限度として、その財源に起債可能)。
- •R5年4月から実施 ※こども・子育て支援事業債の活用はR6年度から
- •事業費 :7百万円







子育て関連施設の環境改善 事例 9

公共的団体への助成事業③

(福島県(人口172.6万人))

- ・県内の幼稚園・認定こども園には、空調設備がない施設や耐用年数を過ぎて使用している施設が多く、園児の 熱中症対策が課題であった。
- ・これを踏まえ、空調設備を新設または更新する施設に対し、全体事業費の1/2を補助することとしている。
- ※ こども・子育て支援事業債は、社会福祉法人や学校法人等の公共的団体が実施する事業も対象となる。(地方団体の補助金を限度として、その財源に起債可能)。
- ・令和7年度から実施
- ・総事業費:20百万円



